

東京海上・スタイルアルファ・ グローバルマクロファンド

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

繰上償還 交付運用報告書

第2期（償還日2021年6月18日）

作成対象期間（2020年8月21日～2021年6月18日）

第2期末（2021年6月18日）	
償還価額	6,777円71銭
純資産総額	338百万円
第2期	
騰落率	△14.7%
分配金（税込み）合計	—

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・スタイルアルファ・グローバルマクロファンド」は、このたび、2021年6月18日をもちまして繰上償還となりました。

当ファンドは、国内外の債券先物取引および外国為替予約取引を積極的に活用することにより、特定の市場動向に左右されにくい絶対収益を追求して、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記の<照会先>ホームページにアクセス

⇒「ファンド情報」から「償還ファンド一覧」を選択

⇒対象ファンドを選択

⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

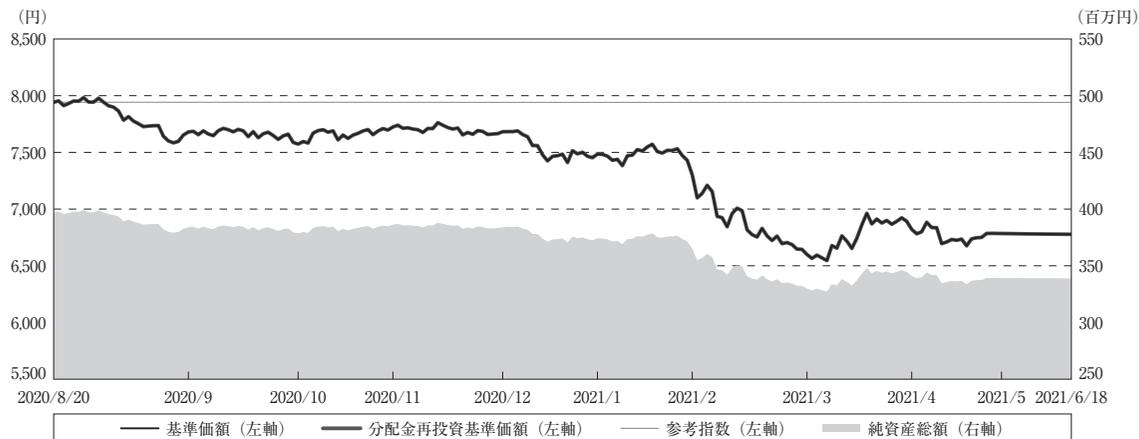
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年8月21日～2021年6月18日)



期首：7,942円
 期末(償還日)：6,777円71銭(既払分配金(税込み)：-)
 騰落率：△14.7%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2020年8月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・リスクプレミアム(リスク資産の期待収益率と無リスク資産の収益率の差)が適正に評価されて債券市場が反発する局面があったこと

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞や、主要中央銀行による忍耐強い金融緩和策の維持等を背景に、証券価格の相関関係に乱れが生じ、リスクプレミアムが適正に評価されない局面があったこと

1万口当たりの費用明細

(2020年8月21日～2021年6月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	103	1.397	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(54)	(0.728)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(47)	(0.637)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.032)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.128	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(9)	(0.128)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	11	0.154	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.111)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.006)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0.038)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	123	1.679	
期中の平均基準価額は、7,359円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

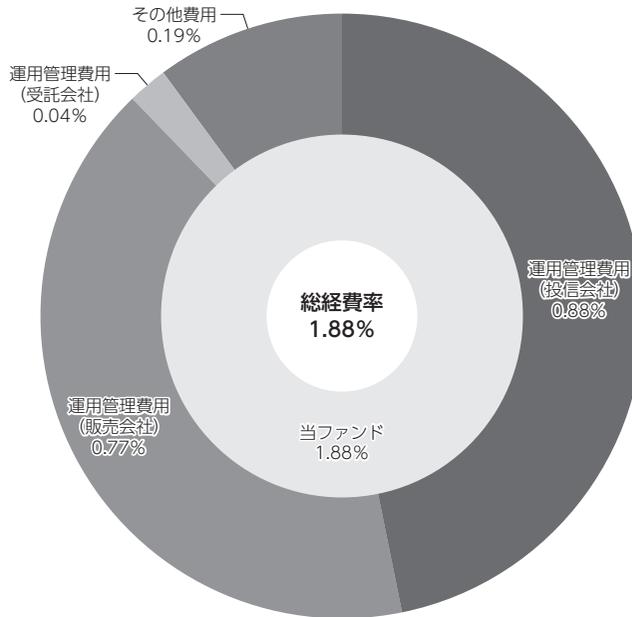
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年8月21日～2021年6月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 当ファンドの設定日は2019年9月30日です。

	2019年9月30日 設定日	2020年8月20日 決算日	2021年6月18日 償還日
基準価額 (円)	10,000	7,942	6,777.71
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0	-
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 20.6	△ 14.7
参考指数騰落率 (%)	-	△ 0.0	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	500	397	338

- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年8月20日の騰落率は設定当初との比較です。なお、償還日の騰落率は2020年8月20日との比較です。
- (注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

●参考指数に関して

参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

投資環境

(2020年8月21日～2021年6月18日)

【グローバル債券市場動向】

国内債券市場は、日銀の金利変動の許容幅拡大に対する思惑から国債利回りは一時上昇しましたが、日銀が緩和的な金融政策を維持するとの見方が広がると低下基調に転じました。米国債券市場は、バイデン政権下での財政支出拡大に伴う財政悪化懸念やインフレ懸念を背景に米国債利回りが上昇しましたが、その後はFRB（米連邦準備制度理事会）が期待インフレ率の上昇は一時的との見方を示したことから低下基調となりました。欧州債券市場は、新型コロナウイルスの感染拡大が国債利回りの下押し圧力となる場面があったものの、総じて国債利回りが上昇する展開となりました。

【外国為替市場動向】

米ドルの総合的な価値を示すドルインデックスは、世界経済の先行きを楽観する見方が広がるなか、2020年12月末にかけて下落傾向が強まりました。2021年に入ると、米国の拡張的な財政政策を受けて米国債利回りが上昇し、ドルインデックスも上昇しましたが、4月以降は物価上昇に対する懸念が和らぐなか、米国債利回りが低下基調となったことからドルインデックスは下落しました。

ポートフォリオについて

(2020年8月21日～2021年6月18日)

<東京海上・スタイルアルファ・グローバルマクロファン>

「東京海上・スタイルアルファ・グローバルマクロマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、14.7%下落しました。

<東京海上・スタイルアルファ・グローバルマクロマザーファンド>

国内外の債券先物取引および外国為替予約取引を積極的に活用することにより、特定の市場動向に左右されにくい収益の追求を目指しました。運用にあたっては、複数の価格変動要因（モメンタム、バリュエーション、キャリー、クオリティ）に着目して資産の評価を行い、買建て（ロング）および売建て（ショート）によりポジションを構築するとともに、各ポジションのリスク水準や相関性等を勘案して配分を決定し、ポートフォリオを構築しました。

各国が揃って強力な金融緩和を維持するなかで、金利水準、金利差および金利差のボラティリティ（変動性）が縮小し、国別相対比較で債券・為替のロング・ショートは効果が出にくい市場環境が継続したため、パフォーマンスは低迷しました。2021年に入ると米国を中心に金利は上昇したものの、ロング・ショートによるヘッジ効果が表れず、ドローダウンが拡大することとなりました。

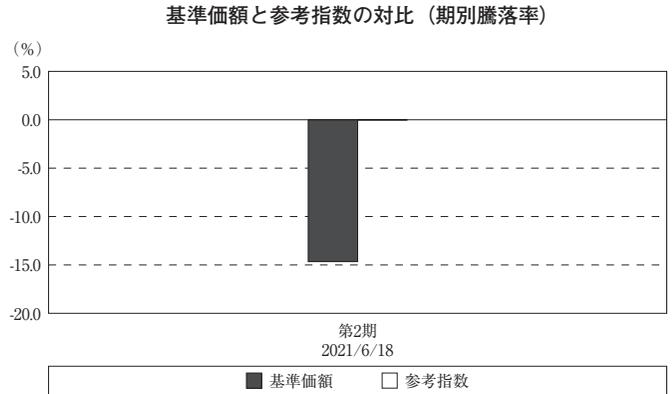
以上の運用の結果、基準価額は13.4%下落しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年8月21日～2021年6月18日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

分配金

(2020年8月21日～2021年6月18日)

該当事項はありません。

当ファンドは、2021年6月18日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

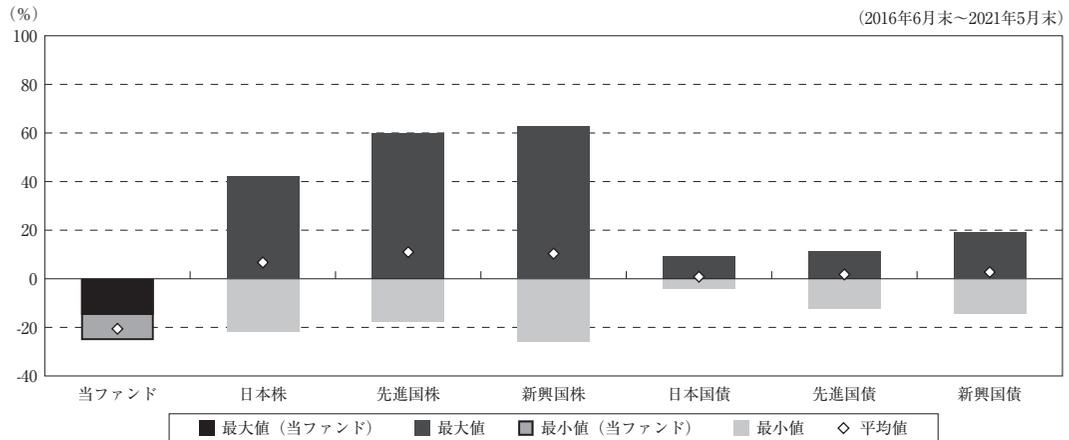
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型） （課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2019年9月30日から2029年8月20日（2021年6月18日 繰上償還）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・スタイルアルファ・グローバルマクロファンド	「東京海上・スタイルアルファ・グローバルマクロマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・スタイルアルファ・グローバルマクロマザーファンド	国内の債券を主要投資対象とし、国内外の債券先物取引および外国為替予約取引を主要取引対象とします。
運用方法	主として国内外の債券先物取引および外国為替予約取引を積極的に活用することにより、特定の市場動向に左右されにくい絶対収益を追求する「東京海上・スタイルアルファ・グローバルマクロマザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。運用にあたっては、複数の価格変動要因に着目し、それぞれ資産の買建て（ロング）および売建て（ショート）を行い、ポジションを構築するとともに、各ポジションのリスク水準や相関性等を勘案して配分を決定しポートフォリオを構築します。マザーファンドの運用は、Tokio Marine Asset Management (USA), Ltd.に運用の指図に関する権限の一部を委託します。	
配分方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して配分を行う方針です。ただし、配分対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△ 14.9	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 25.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値	△ 20.6	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2020年9月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年6月18日現在)

2021年6月18日現在、有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項 目	第2期末(償還日)
	2021年6月18日
純資産総額	338,885,371円
受益権総口数	500,000,000口
1万口当たり償還価額	6,777円71銭

*期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

※主要投資対象のマザーファンドの直近の計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）に記載しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI社が発表している新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）は、野村證券が公表する日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

